

2019年7月22日
愛知中小企業家同友会
会長 加藤 明彦

第25回参議院議員通常選挙の結果を受けて（会長談話）

今回の第25回参議院通常選挙では、今年10月の消費税率の引上げとともに、導入が予定されている軽減税率やインボイス方式、金融審議会報告（いわゆる、老後2,000万円問題）で注目を集める社会保障制度、最低賃金の引上げ、さらにはこの間の各国政選挙で度々取り上げられてきた憲法の改正など、実にさまざまな「争点」が取り上げられました。しかし、これら諸点はあくまで個別の課題です。世界的にも大きな転換期に差し掛かったなか、本来なされるべき「国のあり方、ありたい姿」を描く議論が十分行われたのか疑問を禁じ得ません。

先ごろ日本銀行が公表した6月の全国企業短期経済観測調査（短観）、ならびに当会の実施した2019年5月末景況調査は、2四半期連続の業況悪化となりました。さらに当会の同調査では、製造業の業況判断（今月の状況DI）が6年ぶりにマイナス値に落ち込むなど、米中対立に端を発した景気状況の変化は、中小企業経営に影響を拡大し続けています。こうした状況と符合して、世界経済の先行きにも深刻な懸念が生じています。

世界、日本、愛知と、すべての圏域で先行き懸念と閉塞感が日ごとに強まるなか、国民が真に豊かさを実感することのできる社会づくりは喫緊の課題です。しかし、グローバル化の進展にともない、大手企業の好調さが中小企業経営に恩恵をもたらす時代がすでに過去のものとなったなかで、従来路線の政策展開では国民生活と、その圧倒的多数を支える中小企業が直面するさまざまな困難を克服することはできません。そしてこのことは、地域経済の根幹を成す中小企業それぞれが、自立した存在へと飛躍する健全な自助努力と、それを強力に後押しすることなしには実現し得ません。

現在、国民が直面している多くの困難な諸状況は、巨視的に時代を捉えるとともに、現実を正しく認識し、分析することで見出される「真の課題」の克服を要請しています。その意味で、各地域の特色を存分に活かし、個性ある豊かな国民経済実現のための「新たな」経済・社会の姿を描き出す国民的見地に立ったビジョンの策定を望みます。

これらすべての土壌は、健全な中小企業が活躍する平和で民主的な社会と、すべての人が人間らしく豊かに暮らすことのできる環境です。そしてこの前提として問われなければならない最大のものが、国のありようを定める「憲法」の問題です。選挙を経て国民の負託を受けた議会には、国権の最高機関としての矜持のもと、国民一人ひとりの尊厳を守り、その権利を実現する民主主義を根付かせ、自主的・平和的な経済と社会を築く観点から、全国民的議論を慎重に重ねることに心を砕き、国民の本源的願いに誠実に想いを致した熟慮と冷静な判断を期待するものです。

.....

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県下4,200名超の中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体で、「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」をめざすという「3つの目的」に基づき活動しています。

1. 名称 愛知中小企業家同友会
2. 会員数 4,229名（2019年7月17日現在）
3. 会長 加藤 明彦（かとう あきひこ） エイベックス株式会社 代表取締役会長
4. 事務局 名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス2階
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406
専務理事 内輪 博之、事務局長 多田 直之
報道担当（事務局次長）八田 剛、政策担当（事務局次長）池内 秀樹